

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	上空占用対策事業			事業コード	1475
所属コード	81000	課等名	道路管理課	係名	管理係
課長名	近藤春彦	担当者名	宮野健一	内線番号	2714
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要 (旧総合計画体系における位置づけ)

総合計画 体系 (旧)	施策の柱	快適な都市機能	コード	7	
	施策	快適な居住環境の実現	コード	3	
	基本事業	生活道路環境の向上	コード	1	
予算費目名 (H26)	一般会計 8 款 1 項 1 目 看板占用物件調査業務委託 (001-01)				
特記事項 (H26)					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			開始年度	平成 4 年度
根拠法令等 (H26)	道路法及び盛岡市道路占用規則, 盛岡市道路占用料徴収条例, 同施行規則				

(2) 事務事業の概要

交通安全の観点から, 市道上に突出している看板等の現地調査を行い, 不法に占用している看板等の撤去等の改善指導することを目的とした事務事業である。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

通行者の安全確保及び上空占用の実態把握のために, 平成 4 年度から調査を開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

短期間に占有者が替わり, 占有物件の実態把握が困難な状況であるが, 占用料負担の公平性の維持と通行者の安全を確保する上で, 継続して事業を実施する。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

上空占用道路占用物件 (看板等)。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見込み	26年度 実績
A 当該年度における調査区域内の不法道路占用物件数	件	174	109	119	67	146
B						
C						

(3) 26年度に実施した主な活動・手順

の占用物件(看板等)調査を実施し, 不法占用物件には改善指導を行い, 排除に努めた。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 当該年度における調査区域内の道路占用物件数	件	119	139	263	156	222
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

道路に不法占用状態にある占用物件(看板等)の所有者に対して, 適正な状態に改善させることによって, 歩行者及び自動車の安全な通行を確保する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 看板調査区域内の不法物件率	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	59.4	44.0	31.2	30.0	39.7
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円					
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円					
	⑤その他()	千円	1,405	1,517	1,792	1,800	1,337
	A 小計 ①～⑤	千円	1,405	1,517	1,792	1,800	1,337
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	84	84	84	84	84
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	336	336	336	336	336
計	トータルコスト A+B	千円	1,741	1,853	2,128	2,128	1,757
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。理由：通行者の安全確保における管理事務であるため。

② 市の関与の妥当性

妥当である。理由：道路占用料を徴収するための事務である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。理由：道路占用料を徴収するための事務である。

④ 廃止・休止の影響

安全確保の維持及び不法占用物件の把握が困難になるため、影響がある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

現在の事務内容、あるいは予算の観点から向上は難しい。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

事業費については、現状の予算が必要であり、削減できない。また、現状の予算執行上必要であるため、人件費も削減できない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	快適な居住環境の実現	コード	73
	小施策（推進項目）	生活道路環境の向上	コード	731

(2) 改革改善の方向性

この事業の根拠となる法令等について知らない、または不満に思う占有者もいるため、法令等の周知が必要である。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

不法占有物件の調査前に、法令周知と調査周知を行うことにより、調査内容と法令の周知を同時に行う。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

全国的に看板の落下事故が、問題となってる中で、所有者が不明な不法占有看板等を調査する本事業は、所有者に適正な管理を促すなど安全な通行を確保する上で必要な事業である。また、不法占有防止のため法令の市民への周知する必要がある。